

# 発達と災禍 -- 内戦後の元子ども兵とその心理的発達・調整に着目して (途上国研究の最前線 第15回 (最終回))

著者	岡部 正義
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	258
ページ	43-44
発行年	2017-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00048880">http://doi.org/10.20561/00048880</a>

# 途上国研究の最前線

## 第15回 (最終回)

### 発達と災禍—内戦後の元子ども兵とその心理的発達・調整に着目して—

岡部 正義

- Child Development* Vol. 81, No. 4, 2010 所収：  
 1. Betancourt, T. Stichick *et al.*, "Sierra Leone's Former Child Soldiers: A Follow-Up Study of Psychosocial Adjustment and Community Reintegration," 1077-1095.  
 2. Klasen, Fiona *et al.*, "Posttraumatic Resilience in Former Ugandan Child Soldiers," 1096-1113.

災害は自然災害か人的災害かを問わず物的人的に甚大な被害と犠牲(災禍)を引き起す。今回取り上げる研究は、発達心理学・児童発達研究雑誌 *Child Development* に収められており、同誌が二〇一〇年に組んだ「災害が子どもの発達に及ぼす影響」という特集のなかの二論文である。この雑誌は心理学研究の雑誌であり途上国研究を志向する性格のものではない。管見では心理学と途上国研究との接点は社会科学に比べて希薄と思われる。本稿で取り上げる二論文は内戦という人的災害の極値を取り上げ、シエラレオネとウガンダを事例に災禍と心理発達の関係について分析している。今なお内戦をはじめとする災禍に苦しむ途上国は少なくない。本稿では新たな心理学的研究が途上国研究に働きかけるメッセージについて考えてみたい。

#### ●内戦による災禍と子ども兵

シエラレオネでは一九九一〜二〇〇二年まで統一革命戦線(RUF)と、ウガンダでは一九八八〜二〇〇六年まで「神の抵抗軍」(LRA)とそれぞれの政府軍との間で内戦が展開していた。内戦の歴史的経緯は割愛するが、これら内戦のなかで多くの青少年たちが子ども兵として強制的に拉致・誘拐された。子ども兵は監禁や

拷問、性暴力に遭い、住民間の破壊や身内の殺害に強制的に関与させられた。さらに悲劇は、子ども兵たちは被害者であると同時に加害者としての立場にも立たされていることである。この熾烈な環境を生き抜いた元子ども兵たちを対象に、トラウマ的被害と帰還後の心理発達の、心理社会的な予後について調査が行われた。

第一論文が取り上げるシエラレオネでは、二〇〇二年の内戦終結後、国際平和活動の一つであるDDR(武装解除・動員解除・社会復帰)が目指される。和平調停後の武装と動員の解除後、元兵士たちを帰属社会に「社会復帰」させる道のりは「a long journey」(一〇七八ページ)である。内戦終結後に帰属社会に戻れたとしても、養育やケアの主体である父母や親族、あるいは教育の機会が奪われており、社会復帰はもつとも心理社会的課題が先鋭化する局面でもある。第二論文が取り上げるウガンダでも、LRAは武装集団に取り込んだ子ども兵たちをレイプしたり親や地域住民を殺させるなどの残虐行為を行ってきた。このような極度のトラウマ的状况を強制的に経験させられ、それによる心的外傷がその後の子どもたちの心理的適応、発達や成育に与える影響は甚大と考えられている。

#### ●研究の内容と主要な分析結果

子ども兵の悲惨な経験は心理発達にどのような影響があるだろうか。まず、耐えがたい苦痛や悲劇の経験によって甚大なストレスが加わり、PTSD(心的外傷後ストレス障害)やうつ、不眠などが生じる。さらには慢性的に攻撃性や内向性、不安が高まる情動の変化もあるし、対人関係が築けなくなり自信を失うなどの状況に陥る者もいる。両論文は、このようなトラウマ

的経験から生き延びた子どもたちについて分析した数少ない研究である。特に第一論文は、時間が経過している人びとも対象として経時的な変化を追う類い稀なる研究と位置づけられる。

分析では、心理発達の問題に対してその被害を食い止めたり発症しても予後を緩和する方向に働く「保護的因子」と、逆に心理的問題を引き起こしたり劇症化させる方向に働く「リスク因子」という二つの因子を設定している。そして、先行研究から様々な変数を説明変数の候補にあげ、心理統計学的に分析している。第一論文ではうつ、不安、攻撃性、向社会的態度、そして自信に対して相関分析と重回帰分析を、また第二論文ではトラウマ的状况後の予後に關して作成されたアウトカム指標に対して階層ロジック分析という多変量解析手法を用い、各変数の説明力や統計学的有意性、リスク／保護的因子のどちらとして作用しうるのが分析される。

両論文では複数の個人的、家庭的、社会経済的属性が説明変数として用いられるが、とくにその後の心理発達に対してリスク因子、保護的因子として働くことと両論文が分析結果から論じている主要な説明変数(属性)について着目する。

まず帰還後の地域コミュニティ・家族による帰還者の受け入れがその後の本人の心理発達・適応に大きく影響しうる点である。多くの場合、元子ども兵は被害者と同時に加害者でもあり、その受け入れには困難がともなう。しかし、家族や地域にうまく受け入れられている者(特にそのように心理的に自ら感じられている者)にとつては、そのこと自体が自信・安心につながる心理発達上の保護的因子として働く。次に、学校教育の重要性が保護的因子として働く点である。子ども兵たちは徴兵されている間は身に

つけるべき心理的特性や技能を身につけられずに時間が経過しており、その後の習得機会と、同年代の仲間とともに緊密に過ごし日常性を回復する機会が重要な過程と考えられる。特に持続的な教育アクセスつまり中退をせずに継続的に就学し続けられていることがその後の心理社会的調整上、重要だと指摘されている。逆に、子ども兵となった時期やその期間、トラウマ的状况を目撃したり遭遇した経験の頻度、その悲惨さの深度などはリスク因子として様々な心理状況を介し発達を阻害することも分かった。

また先行研究に共通して両論文から導き出されることとして、保護的因子もリスク因子も時系列的、数量的に累積して作用し、ある種のリスク因子の作用を相殺するためには複数の保護的因子が必要であるという単なる足し算の線形ではなく非線形な関係がある。加えて、自然災害と比較して戦争の災禍は心理発達を長期的に阻害することも追跡調査から明らかにされた。

### ●災禍がない社会を目指して

災禍による心身の被害は凄惨さを極めている。しかし、二つの研究が描いているのは、子どもたちはその被害に対して決して「されるがまま」なだけの受容的で静態的な存在ではないということである。このことは「レジリエンス」(強靱さ、しなやかさ、耐性など様々な文脈で用いられる術語)という言葉で表されている。元子ども兵たちは、当事者でなければ決して分からない辛苦に傷つきつつ、同時にそれを乗り越えようと必死に努力し生きているレジリエントな存在であることも描かれているのではないか。そうであれば、レジリエンスを補強するどのような心理的支援が必要かを研究し、実践に移し

ていくことが社会的に不可欠となる。心身に傷を負った脆弱な子どもたちが発達の保護的因子を高めていくような支援と介入が社会政策としても不可欠であることを同誌の特集号から読み取ることができる。分析結果から考えても、家族やコミュニティ、あるいは教育といった極めて社会的な領域が個人の発達に強くつながっていることが示された。本稿では詳述できなかつたが、心理学や公衆衛生学、認知科学などの研究者により、調査時には被調査者への心理学上、精神医学上、そして言語や文化、価値、規範について文化人類学的な配慮が心がけられている。

心理学や公衆衛生学、認知科学の知見は不可欠である。しかし、心理学研究においても、先進国に比べて途上国やマイノリティ集団に関する研究や手法はより乏しく、文化的・地理的に多様な地域を取り扱う児童発達研究を推し進めていくことが災害研究にとっても極めて重要であることが関連論文のなかで提起されている。

これからの新たな研究群のなかでは、平和や人間の安全保障などの課題について多くの議論や研究を蓄積してきた社会科学者と、現地語と長期のフィールドワークに習熟した地域研究者による途上国研究の知が果たせる貢献の余地は大きいと思う。逆に、途上国において顕著な安全や安心、発展や開発の問題を考えるうえで発達心理学のような自然科学系の研究内容がもたらす知見もまた少なくないはずである。そして究極には、このような凄惨な状況を報告する研究が最終的にはなくなるような世界を目指してこの社会が進んでいくことこそが最も望まれる。

(おかべ まさよし／アジア経済研究所 在マニラ海外派遣員)